

令和6年度 上半期 四国中央市水道事業 業務状況説明書

令和6年 4月 1日から

令和6年 9月30日まで

四国中央市水道局

目 次

令和 6 年度上半期（令和6年4月1日～令和6年9月30日）の 業務の状況

1	事業の概況	1
2	経理の状況	1
	予算の執行状況	1
	(1) 収益的収入及び支出	1
	(2) 資本的収入及び支出	1

前年度の決算の状況

3	令和 5 年度四国中央市水道事業会計決算の状況	2
	(1) 概要	2
	(2) 決算報告書	4
	(3) 損益計算書	8
	(4) 剰余金計算書	9
	(5) 貸借対照表	10
	(6) 決算に関する注記	12

1 事業の概況

給 水 件 数	44,270 件 (令和 6 年 9 月 30 日現在)
上半期総給水量	5,317,447 m ³ (令和 6 年度上半期)
1 日平均給水量	29,057 m ³ (令和 6 年度上半期)

2 経理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A) %
営業収益	1,944,826,000	924,665,450	47.5
うち給水収益	1,912,680,000	911,919,450	47.7
営業外収益	353,444,000	29,343,862	8.3
特別利益	30,000	0	0.0
収入合計	2,298,300,000	954,009,312	41.5
営業費用	2,056,820,000	246,129,463	12.0
営業外費用	219,226,000	56,674,676	25.9
特別損失	480,000	58,310	12.1
予備費	974,000	0	0.0
支出合計	2,277,500,000	302,862,449	13.3

(2) 資本的収入及び支出

科目	予算額 (A) 円	上半期執行額 (B) 円	執行率 (B/A) %
企業債	827,000,000	0	0.0
負担金	152,736,000	65,676,672	49.8
工事負担金	6,500,000	7,329,476	104.7
固定資産売却代金	764,000	0	0.0
収入合計	987,000,000	73,006,148	9.8
建設改良費	1,485,219,000	594,749,264	39.8
企業債償還金	511,500,000	252,946,958	49.8
負担金	1,610,000	0	0.0
予備費	7,085,000	0	0.0
支出合計	2,005,414,000	847,696,222	42.2

3 令和5年度四国中央市水道事業会計決算の状況

(1) 概要

1. 総括事項

経営状況につきましては、給水人口の減少や節水意識の向上、さらに取水制限による節水の呼びかけ等が影響し、総収益は前年度と比べ6,209万円の減少となりました。

支出では、前年度と比べ支払利息が872万円減少しましたが、修繕費が1,446万円、人件費が615万円増加し、総費用では前年度と比べ602万円の増加となり、結果として純利益は前年度より68,117,868円少ない46,269,068円となりました。

水道事業を取り巻く環境は厳しく、人口減少が影響し収益の増加が見込めない中、施設の老朽化に伴う更新事業、耐震化等を一層進めていく必要があり、厳しい経営が懸念されます。

今後につきましては、引き続き経費節減に努めるとともに、水道料金の見直しも検討し、経営の健全化を図っていきたいと考えております。

○給水状況について

(令和6年3月31日現在)

給 水 人 口	80,043 人
普 及 率	97.97%
給 水 率	98.34%
年 間 総 配 水 量	10,641,911 m ³
年 間 総 有 収 水 量	9,273,732 m ³
有 収 率	87.14%
供給単価 1 m ³ 当り	180 円 38 銭
給水原価 1 m ³ 当り	181 円 67 銭

○経営状況について

収益的収支

	税込額	税抜額
収 入	2,228,622,573 円	2,042,327,448 円 (前年度比 62,091,683 円減)
支 出	2,121,057,154 円	1,996,058,380 円 (前年度比 6,026,185 円増)
純利益	—	46,269,068 円 (前年度比 68,117,868 円減)

資本的収支

	税込額
収 入	158,492,684 円
支 出	1,186,367,214 円
不足額	1,027,874,530 円

資本的収入額が支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,184,597 円、減債積立金 114,386,936 円及び過年度分損益勘定留保資金 852,302,997 円で補填しました。

○建設事業について

本年度は 48 件の建設改進黨業を実施しました。主なものは次のとおりです。

・施設改進黨事

中田井配水池系耐震配水本管布設工事（第 17 工区）

小富士長津予備水源電氣設備工事

小富士長津予備水源整備工事（第 1 工区）

樋谷送配水管布設工事（第 3 工区）

・委託業務

四国中央市土居地域施設整備計画及び届出書作成業務

非常導水ポンプ場更新基本設計業務

2. 経営指標に関する事項

令和 5 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 3.43 ポイント減の 102.32%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っております。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比6.84ポイント増の99.29%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況となっております。前年度は、水道料金の基本料金を 3 か月間免除する水道料金負担軽減事業を実施したことにより給水収益が減少し、供給単価が減少したことから料金回収率が100%を下回ったもので、基本料金の免除分に係る一般会計からの繰入金を給水収益に含めた実質の料金回収率である102.11%と比較すると、今年度は、2.82ポイント悪化したことになります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 1.13 ポイント増の 45.99%となっております。

現在実施中の管路更新事業のほかにも、場外施設の多くが更新の時期を迎えており、施設の更新・再構築には相当な事業費を要することとなります。今後も給水人口の減少等による料金収入の減少が見込まれており、厳しい経営状況となることが想定されます。

これらの課題を解決すべく、水道料金の見直しを検討し、中長期的な視野に立った設備投資を行い、持続可能な事業運営に取り組んでいきます。

<経営指標の推移>

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	106.13%	106.78%	108.08%	105.75%	102.32%
料金回収率	102.73%	102.28%	105.15%	92.45%	99.29%
有形固定資産減価償却率	39.91%	41.07%	43.17%	44.86%	45.99%

(2) 決算報告書

令和 5 年 度 四 国 中 央

1. 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支出額に係る 財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	2,317,000,000	0	0
第1項 営業収益	1,947,246,000	0	0
第2項 営業外収益	369,724,000	0	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支出額
	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	2,282,000,000	△17,375,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,051,464,000	△17,401,000	0	0	0
第2項 営業外費用	223,561,000	26,000	0	0	0
第3項 特別損失	480,000	0	0	0	0
第4項 予備費	6,495,000	0	0	0	0

市 水 道 事 業 会 計 決 算 報 告 書

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
2,317,000,000	2,228,622,573	△88,377,427	仮受消費税及び 地方消費税
1,947,246,000	1,859,843,710	△87,402,290	172,352,188
369,724,000	368,778,863	△945,137	
30,000	0	△30,000	

額						
小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
円	円	円	円	円	円	
2,264,625,000	0	2,264,625,000	2,121,057,154	0	143,567,846	
2,034,063,000	0	2,034,063,000	1,927,183,052	0	106,879,948	仮払消費税及び 地方消費税
223,587,000	0	223,587,000	193,874,102	0	29,712,898	57,778,768
480,000	0	480,000	0	0	480,000	
6,495,000	0	6,495,000	0	0	6,495,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	987,000,000	0	987,000,000	0
第1項 企業債	827,000,000	0	827,000,000	0
第2項 負担金	152,736,000	0	152,736,000	0
第3項 工事負担金	6,500,000	0	6,500,000	0
第4項 固定資産売却代金	764,000	0	764,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	1,830,000,000	0	0	1,830,000,000	175,414,000
第1項 建設改良費	1,309,805,000	0	0	1,309,805,000	175,414,000
第2項 企業債償還金	511,500,000	0	0	511,500,000	0
第3項 負担金	1,610,000	0	0	1,610,000	0
第4項 予備費	7,085,000	0	0	7,085,000	0

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,027,874,530円は、当年度分消費税及び地方消費税資本

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額					
円	円	円	円	円	
0	987,000,000	158,492,684	△828,507,316		
0	827,000,000	0	△827,000,000		仮受消費税及び 地方消費税
0	152,736,000	152,735,274	△726		0
0	6,500,000	5,757,410	△742,590		
0	764,000	0	△764,000		

		合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
継続費通次 繰越額				地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費通次 繰越額		
円	円	円	円	円	円	円	
0	2,005,414,000	1,186,367,214	262,208,000	0	262,208,000	556,838,786	
0	1,485,219,000	673,341,952	262,208,000	0	262,208,000	549,669,048	仮払消費税及び 地方消費税
0	511,500,000	511,416,952	0	0	0	83,048	61,184,597
0	1,610,000	1,608,310	0	0	0	1,690	
0	7,085,000	0	0	0	0	7,085,000	

的収支調整額61,184,597円、減債積立金114,386,936円及び過年度分損益勘定留保資金852,302,997円で補填した。

(3) 損益計算書

令和5年度 四国中央市水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,672,766,100		
(2) その他営業収益	<u>18,136,000</u>	1,690,902,100	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	448,870,033		
(2) 配水及び給水費	171,512,112		
(3) 総係費	160,960,701		
(4) 減価償却費	1,080,744,482		
(5) 資産減耗費	10,122,454		
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,872,209,782</u>	
営業損失			181,307,682
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	683,901		
(2) 他会計負担金	33,453,331		
(3) 受託事務収益	33,052,643		
(4) 長期前受金戻入	281,450,550		
(5) 雑収益	<u>2,784,923</u>	351,425,348	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	94,036,208		
(2) 受託事務費	29,811,978		
(3) 雑支出	<u>412</u>	<u>123,848,598</u>	<u>227,576,750</u>
経常利益			46,269,068
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			46,269,068
前年度未処分利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>114,386,936</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>160,656,004</u></u>

(4) 剰余金計算書

令和 5 年度 四国中央市水道事業剰余金計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		受贈財産 評価額	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	10,782,113,489	33,728,166	27,492,903	61,221,069	0	0	273,916,475	273,916,475	11,117,251,033
前年度処分額	159,529,539	0	0	0	114,386,936	0	△ 273,916,475	△ 159,529,539	0
議会の議決による処分額	159,529,539	0	0	0	114,386,936	0	△ 273,916,475	△ 159,529,539	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	114,386,936	0	△ 114,386,936	0	0
自己資本金への組入れ	159,529,539	0	0	0	0	0	△ 159,529,539	△ 159,529,539	0
処分後残高	10,941,643,028	33,728,166	27,492,903	61,221,069	114,386,936	0	(繰越利益剰余金) 0	114,386,936	11,117,251,033
当年度変動額	0	0	0	0	△ 114,386,936	0	160,656,004	46,269,068	46,269,068
積立金の取崩	0	0	0	0	△ 114,386,936	0	114,386,936	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	46,269,068	46,269,068	46,269,068
当年度末残高	10,941,643,028	33,728,166	27,492,903	61,221,069	0	0	(当年度未処分 利益剰余金) 160,656,004	160,656,004	11,163,520,101

令和 5 年度 四国中央市水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,941,643,028	61,221,069	0	160,656,004
議会の議決による処分額	114,386,936	0	46,269,068	△ 160,656,004
減債積立金の積立て	0	0	46,269,068	△ 46,269,068
自己資本金への組入れ	114,386,936	0	0	△ 114,386,936
条例による処分額	0	0	0	0
処分後残高	11,056,029,964	61,221,069	46,269,068	(繰越利益剰余金) 0

(5)貸借対照表

令和5年度 四国中央市水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		977,852,460		
	ロ 建 物	2,545,499,757			
	減価償却累計額	<u>△ 941,769,261</u>	1,603,730,496		
	ハ 構 築 物	28,393,824,658			
	減価償却累計額	<u>△ 13,377,117,664</u>	15,016,706,994		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,805,170,201			
	減価償却累計額	<u>△ 2,480,938,909</u>	3,324,231,292		
	ホ 車 両 運 搬 具	41,565,131			
	減価償却累計額	<u>△ 26,338,687</u>	15,226,444		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	267,801,757			
	減価償却累計額	<u>△ 216,035,213</u>	51,766,544		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,113,478,210</u>		
	有形固定資産合計			22,102,992,440	
(2)	無形固定資産				
	イ 施 設 利 用 権		522,224,232		
	ロ 電 話 加 入 権		912,825		
	ハ ダ ム 使 用 権		<u>5,848,455,756</u>		
	無形固定資産合計			<u>6,371,592,813</u>	
	固 定 資 産 合 計				28,474,585,253
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,208,383,955	
(2)	未 収 金				
	イ 営 業 未 収 金		27,558,017		
	ロ 営 業 外 未 収 金		16,993,746		
	ハ そ の 他 未 収 金		0		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,690,817</u>	33,860,946		
(3)	貯 蔵 品				
	イ 材 料		26,808,367		
	ロ 貯 蔵 量 水 器	<u>4,216,744</u>	31,025,111		
(4)	前 払 費 用			<u>3,149,670</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>3,276,419,682</u>
	資 産 合 計				<u><u>31,751,004,935</u></u>

負債の部			
	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債		11,987,095,388	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金	628,082,370	628,082,370	
(3) その他固定負債			
イ 年賦未払金	0	0	
固定負債合計			12,615,177,758
4 流動負債			
(1) 企業債		507,525,233	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	68,678,361		
ロ 営業外未払金	19,082,257		
ハ その他未払金	113,840,616	201,601,234	
(3) 前受金			
イ 営業前受金	82,360	82,360	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	17,806,000	17,806,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	71,082,340	71,082,340	
流動負債合計			798,097,167
5 繰延収益			
長期前受金		15,039,788,742	
収益化累計額		△ 7,865,578,833	
繰延収益合計			7,174,209,909
負債合計			<u>20,587,484,834</u>

資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,039,636,878		
ロ 組入資本金	8,307,410,512		
ハ 出資金	1,594,595,638	10,941,643,028	
資本金合計			10,941,643,028
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	33,728,166		
ロ その他資本剰余金	27,492,903		
資本剰余金合計		61,221,069	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	160,656,004		
利益剰余金合計		160,656,004	
剰余金合計			221,877,073
資本合計			<u>11,163,520,101</u>
負債資本合計			<u>31,751,004,935</u>

(6) 決算に関する注記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価方法

イ たな卸資産の評価方法は先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産の償却方法は、定額法（ただし、量水器は取替法）を採用している。

ロ 無形固定資産の償却方法は定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

本市では退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、追加的負担は全額一般会計において措置するため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び共済組合負担金の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

イ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において、一般会計等が負担する企業債等の償還に関する事項

イ 貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）及びその他固定負債のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は、1,095,597千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

四国中央市水道事業会計では、料金設定の異なる地域毎の報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：円）

区分	水道事業		簡易水道事業	合計
	三島川之江地域	土居地域	新宮地域	
営業収益	1,499,949,227	179,603,882	11,348,991	1,690,902,100
営業費用	1,539,537,806	261,590,502	71,081,474	1,872,209,782
営業損益	△39,588,579	△81,986,620	△59,732,483	△181,307,682
経常損益	102,971,576	△18,941,593	△37,760,915	46,269,068
セグメント資産	26,102,472,360	4,952,801,273	695,731,302	31,751,004,935
セグメント負債	15,938,322,227	4,089,291,253	559,871,354	20,587,484,834
その他の項目				
減価償却費	867,268,600	161,923,655	51,552,227	1,080,744,482
他会計負担金	29,034,082	116,344,360	46,567,573	191,946,015
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	886,898,166	270,235,989	2,233,182	1,159,367,337

4 その他の注記

(1) 特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。